

# 第7期 定時株主総会 招集ご通知



快適で豊かな暮らしの創造



2023年5月24日（水曜日）  
午前10時（受付開始 午前9時）



福島県福島市野田町一丁目10-41  
エルティ ウェディング・  
パーティ エンポリウム 1階  
「スクエアルーム」

会場についての詳細は、末尾の会場ご案内図をご参照ください。

## 議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件



代表取締役社長

浅倉 俊一

## ご挨拶

経営スローガン

“Challenge3000”

## 経営基盤の強化

～新たな価値の創造～

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和や各種政策効果により経済活動の持ち直しが見られたものの、長期化するウクライナ情勢によるエネルギー資源・原材料価格の高騰を背景とした物価上昇により、消費マインドは節約志向が強まっております。小売業界におきましても、高齢化・人口減少に加え、他業態との販売競争も激化しており先行きは一層不透明感を増した期間となりました。

このような状況の中、当社グループは、主力事業であるホームセンター店舗、ペット専門店の営業において、“withコロナ”を前提とした環境変化に対応するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底し、従業員とお客様の安全を確保したうえで、安心してお買い物をしていただける店舗環境作りに引き続き取り組みました。加えて、昨今頻発する震災被害に対しても、地域のお客様の生活を支える「社会インフラ」として生活必需品の安定供給に継続して注力してまいりました。

また「新たな生活様式」の定着化によるライフス

タイルの変容、非接触志向のオンラインを活用した購買、キャッシュレス決済の進捗等消費者のデジタルシフトが加速する中で、商品ニーズ、消費行動の変化を迅速に捉え対応するとともに、「商品力の向上」として物価上昇時に相対的に優位性を有するPB商品の販売拡大、オリジナル商品開発による差別化を進め、お客様にご支持いただける店舗づくりを進めております。

今期は経営スローガン「“Challenge3000” 経営基盤の強化～新たな価値の創造～」を掲げ、SDGs推進では重要課題「ライフライン」「地域社会貢献」「エコロジカル」「3R」「人財の多様性」を持続可能な社会の実現に向け、グループ一丸となって取組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ今後とも当社グループをご支援賜りますようお願い申し上げます。

2023年5月

証券コード 3546  
2023年5月2日  
(電子提供措置の開始日2023年5月1日)

株 主 各 位

福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地  
アレンザホールディングス株式会社  
代表取締役社長 浅倉俊一

## 第7期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第7期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <http://www.alleanza-hd.co.jp/ir/meeting.html>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合には、書面（郵送）または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年5月23日(火曜日)午後6時15分までに議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- |            |  |
|------------|--|
| 1. 日 時     | 2023年5月24日(水曜日) 午前10時  |
| 2. 場 所     | 福島県福島市野田町一丁目10-41<br>エルティ ウェディング・パーティ エンポリウム 1階「スクエアルーム」   |
| 3. 目 的 事 項 |  |
| 報 告 事 項    | 1. 第7期(2022年3月1日から2023年2月28日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第7期(2022年3月1日から2023年2月28日まで)計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項    | 第 1 号 議 案 剰余金の処分の件<br>第 2 号 議 案 定款一部変更の件<br>第 3 号 議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件                                      |

#### 4. 招 集 に 当たっての 決 定 事 項

- ・ 書面による議決権行使と電磁的方法による議決権行使が重複した場合は、電磁的方法による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いします。
- ・ 電磁的方法による議決権行使が複数回行われた場合は、最後に行われた議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いします。
- ・ 議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

○電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

以 上

### ■ 書面交付請求をされた株主様へ

本書面に記載のない下記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、書面交付請求をされた株主様に交付する書面には記載しておりません。

- |                 |   |
|-----------------|---|
| <b>【事業報告】</b>   | 従業員の状況、主要な借入先、会社の株式に関する事項、新株予約権等に関する事項、<br>会計監査人の状況、会社の体制及び方針 |
| <b>【連結計算書類】</b> | 連結株主資本等変動計算書、連結注記表  |
| <b>【計算書類】</b>   | 株主資本等変動計算書、個別注記表  |
| <b>【監査報告書】</b>  | 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書、会計監査人の監査報告書、<br>監査等委員会の監査報告書             |

従って、本書面に記載の内容は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

# 議決権行使のご案内

TYPE  
1

## 当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。

開催日時

2023年5月24日(水曜日) 午前10時

TYPE  
2

## 当日ご欠席の場合

書面（郵送）による  
議決権の行使の場合



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2023年5月23日(火曜日)  
午後6時15分到着分まで

インターネット等による議決権の行使の場合



お手元のスマートフォンまたはパソコンから議決権行使サイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

※インターネット等による議決権の行使に際しては、次頁を必ずご確認ください。▶▶▶▶

行使期限

2023年5月23日(火曜日)  
午後6時15分まで

- 株主総会にご出席の株主の皆さまへのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## 1 ログインQRコードを読み取る方法「スマート行使®」

議決権行使書右下に記載のQRコードを読み取ってください。



議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

「スマート行使」での議決権行使は1回のみ。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、下記2.の手順により再度議決権行使をお願いいたします。

- ※ ログインQRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。
- ※ 「QRコード」は株式会社デンソーウェアの登録商標です。

## 2 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

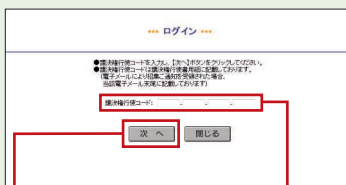
議決権行使ウェブサイト  
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



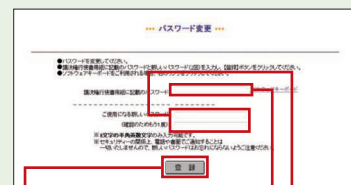
「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力  
「次へ」をクリック

3 議決権行使書紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力  
(初回のみ) ご自身で新しい  
パスワードを設定してください  
「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

機関投資家の  
皆さまへ

株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問合せください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524

(受付時間 平日 9:00~21:00)

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本としております。

第7期の期末配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案いたしまして、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき	金19円
配当総額	572,341,674円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年5月25日

## (1) 変更の理由

- ① 代表取締役の機能と責任の明確化を図るため、現行定款第27条につきまして、取締役会が代表取締役の中から最高経営責任者を選定することができる旨を追加するものであります。
- ② 職務分担を明確化するため、現行定款第38条につきまして、会計監査人の報酬等について代表取締役が監査等委員会の同意を得てこれを定める旨に変更するものであります。

## (2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更案
<p>第4章 取締役及び取締役会 (代表取締役及び役付取締役並びに相談役)</p> <p>第27条 取締役会は、その決議によって取締役(監査等委員である取締役を除く。)の中から、代表取締役を選定する。</p> <p>2 取締役会は、その決議によって、必要に応じて取締役(監査等委員である取締役を除く。)の中から、取締役会長1名、取締役副会長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。</p> <p>3 取締役会は、その決議によって相談役若干名を選定することができる。</p> <p>(新設)</p>	<p>第4章 取締役及び取締役会 (代表取締役、<u>役付取締役</u>、<u>相談役及び最高経営責任者</u>)</p> <p>第27条 (条文省略)</p> <p>2 取締役会は、その決議によって、必要に応じて取締役(監査等委員である取締役を除く。)の中から、<u>取締役会長、取締役副社長各1名</u>、取締役副会長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。</p> <p>3 (条文省略)</p> <p>4 <u>取締役会は、その決議によって、代表取締役の中から最高経営責任者(CEO)を選定することができる。</u></p>



現行定款	変更案
<p>第6章 会計監査人 (報酬等)</p> <p>第38条 会計監査人の報酬等は、<u>取締役社長</u>が 監査等委員会の同意を得てこれを定め る。</p>	<p>第6章 会計監査人 (報酬等)</p> <p>第38条 会計監査人の報酬等は、<u>代表取締役</u>が 監査等委員会の同意を得てこれを定め る。</p>

### 第3号議案

## 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

現取締役（監査等委員である取締役を除く）全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために、取締役会の構成の多様性を考慮し、企業経営、業界知見、営業、DX・IT、財務・会計、法務、金融・経済に照らし、豊富な経験と高い見識を有した取締役としての役割と責任を果たす資質を備えた候補者を、過半数を独立社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会での審議を経て選任することとしております。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者及びスキル・マトリックスは次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	地位及び担当	企業 経営	業界 知見	営業	DX IT	財務 会計	法務	金融 経済
1	再任 浅倉 俊一 <small>あさくら しゅんいち</small>	代表取締役社長	●	●	●				
2	再任 和賀登 盛作 <small>わがと もりさく</small>	取締役副社長 営業本部長兼 ホームセンター バロー担当	●	●	●				
3	再任 吉原 重治 <small>よしはら しげはる</small>	常務取締役 タイム担当	●	●	●				
4	再任 三瓶 善明 <small>さんぺい よしあき</small>	常務取締役 経営戦略室長兼 情報システム・ 財務担当	●	●	●	●	●		
5	再任 中村 友秀 <small>なかむら ともひで</small>	取締役 内部統制委員長 兼アミーゴ担当	●	●	●				
6	再任 田代 正美 <small>たしろ まさみ</small>	取締役	●	●	●				

1

再任

あさくら しゅんいち  
浅倉 俊一

1950年1月18日生まれ

所有する当社株式数  
279,639株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1976年4月	株式会社アサクラ(現 株式会社ダイユーエイト)設立 代表取締役社長	2019年4月	株式会社パローホールディングス 取締役(現任)
1977年6月	株式会社ダイユーエイト(商号変更) 代表取締役社長	2021年12月	株式会社パローフィナンシャルサービス 取締役(現任)
2016年9月	当社代表取締役社長(現任)	2023年3月	株式会社ダイユーエイト 代表取締役会長兼CEO(現任)

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

**取締役候補者の選任理由**

浅倉俊一氏は、当社設立以来、代表取締役社長を務めるとともに当社グループ子会社の代表取締役を兼務するなど、経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

2

再任

わが と もり さ く  
和賀 登盛 作

1959年5月4日生まれ

所有する当社株式数  
14,900株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1983年12月	株式会社富士屋入社	2018年2月	株式会社ファースト 代表取締役社長(現任)
2000年1月	株式会社パロー(現 株式会社パローホールディングス)H C商品部長	2019年4月	当社取締役副社長営業本部長 兼ホームセンターパロー担当 (現任)
2004年7月	同社H C営業部長	2023年3月	株式会社アレンザ・ジャパン 取締役会長(現任)
2011年6月	同社取締役(現任)		
2014年1月	同社取締役H C営業部長		
2015年6月	株式会社ホームセンターパロー 代表取締役社長(現任)		

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

**取締役候補者の選任理由**

和賀登盛作氏は、当社グループ子会社の代表取締役を務めるなどホームセンター企業経営に精通しており、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

3

再任

よしはら しげはる  
**吉原重治**

1961年3月1日生まれ

所有する当社株式数  
81,800株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

2002年6月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)入社	2017年3月	株式会社タイム 代表取締役社長 (現任)
2010年5月	同社取締役商品統括部 ゼネラルマネージャー	2017年5月	当社常務取締役 ホームセンター事業統括
2016年5月	同社専務取締役営業本部長	2019年4月	当社常務取締役タイム担当(現任)
2016年9月	当社取締役アミーゴ事業担当		

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

**取締役候補者の選任理由**

吉原重治氏は、当社グループ子会社の代表取締役を務めるなどホームセンター企業経営に精通しており、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

4

再任

さんべい よしあき  
**三瓶善明**

1952年11月11日生まれ

所有する当社株式数  
79,159株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1980年11月	株式会社ダイユーエイト入社	2016年9月	当社取締役経営戦略室長 兼情報システム・財務担当
1989年3月	同社取締役管理本部長	2017年5月	当社常務取締役経営戦略室長 兼情報システム・財務担当(現任)
1990年4月	同社常務取締役管理本部長		
2001年4月	同社専務取締役経営企画室長		

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

**取締役候補者の選任理由**

三瓶善明氏は、当社の管理部門責任者を務めるなど、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業、DX・IT、財務・会計の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

5

再任

なかむらともひで  
中村友秀

1967年3月10日生まれ

所有する当社株式数  
78,300株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1989年3月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)入社	2017年3月	株式会社アミーゴ 代表取締役社長(現任)
2011年5月	同社取締役アミーゴ事業部 ゼネラルマネージャー	2017年5月	当社取締役ペット専門店事業統括
2015年9月	株式会社ジョーカー代表取締役	2020年5月	当社取締役内部統制委員長 兼アミーゴ担当(現任)
2016年5月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)常務取締役		

取締役会への出席状況 13/14回 (92.9%)

**取締役候補者の選任理由**

中村友秀氏は、ペット関連事業に長く携わり、当社グループ子会社の代表取締役を務めるなど、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

6

再任

たしろまさみ  
田代正美

1947年6月9日生まれ

所有する当社株式数  
一株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1977年4月	株式会社パロー(現 株式会社パローホールディングス)入社	2019年4月	当社取締役(現任)
1979年11月	同社取締役	2021年12月	株式会社パローフィナンシャルサービス 取締役(現任)
1984年11月	同社常務取締役	2022年6月	株式会社パローホールディングス 代表取締役会長兼CEO(現任)
1990年10月	同社専務取締役		
1994年6月	同社代表取締役社長		株式会社パロー 代表取締役会長(現任)
2015年4月	同社代表取締役会長兼社長 株式会社ホームセンターパロー取締役(現任)	2022年8月	株式会社アクトス代表取締役会長(現任)

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

**取締役候補者の選任理由**

田代正美氏は、流通小売業の代表取締役を務めるなど、経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、営業の観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。  
 2. 上記取締役候補者の所有する当社株式数は、2023年2月28日現在のものです。  
 3. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。  
 4. 浅倉俊一氏、和賀登盛作氏及び田代正美氏は、現在親会社である株式会社パローホールディングスの取締役であります。なお、株式会社パローホールディングスにおける地位及び担当につきましては、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。

以上

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せず説明しております。

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和や各種政策効果により経済活動の持ち直しが見られたものの、長期化するウクライナ情勢によるエネルギー資源・原材料価格の高騰を背景とした物価上昇により、消費マインドは節約志向が強まっております。小売業界におきましても、高齢化・人口減少に加え、他業態との販売競争も激化しており先行きは一層不透明感を増した期間となりました。

このような状況の中、当社グループは、主力事業であるホームセンター店舗、ペット専門店の営業において、“withコロナ”を前提とした環境変化に対応するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底し、従業員とお客様の安全を確保したうえで、安心してお買い物をしていただける店舗環境作りを引き続き取り組みました。加えて、昨今頻発する震災被害に対しても、地域のお客様の生活を支える「社会インフラ」として生活必需品の安定供給に継続して注力してまいりました。

また「新たな生活様式」の定着化によるライフスタイルの変容、非接触志向のオンラインを活用した購買、キャッシュレス決済の進捗等消費者のデジタルシフトが加速する中で、商品ニーズ、消費行動の変化を迅速に捉え対応するとともに、「商品力の向上」として物価上昇時に相対的に優位性を有するPB商品の販売拡大、オリジナル商品開発による差別化を進め、お客様にご支持いただける店舗づくりを進めております。

当社グループの成長戦略としての当期の新規出店につきましては、下記の通りであります。

会社名	ホームセンター	ペットショップ	その他専門店	計	出店地域
ダイユーエイト	1 (1)	—	1	2 (1)	福島県
タイム	1	—	—	1	岡山県
ホームセンターパロー	1 (1)	—	—	1 (1)	愛知県
日敷	1	—	—	1	秋田県
アミーゴ	—	3	—	3	愛知県・香川県
ジョーカー	—	1 (1)	—	1 (1)	東京都
計	4 (2)	4 (1)	1	9 (3)	

(注) 1. ( ) は退店数であります。

2. ダイユーエイトはリプレイス、その他専門店は、職人向けプロショップであります。  
これにより、当連結会計年度末の店舗数は290店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、1,491億9千1百万円（前年同期1,569億3千9百万円）、連結営業利益は53億9千3百万円（前年同期62億8千1百万円）、連結経常利益は59億1千7百万円（前年同期68億4千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億7百万円（前年同期40億9千1百万円）となりました。当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用しておりますが、その影響として、営業収益は91億5千7百万円減少、営業利益は1億1千1百万円増加、経常利益は1千1百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円増加しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ダイユーエイト

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で3.9%増加しましたが、来店客数が前年同期比で3.6%減少したことにより、既存店売上高は0.1%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、2022年3月16日に発生しました震度6弱の福島県沖地震の影響で補修・防災商品等の特需が発生し、作業資材、木材塗料等の売上が前年同期比で増加しております。春先は、品ぞろえ強化に取組んできた植物、園芸が低温の影響を受け苦戦しましたが、後半になって気温の上昇とともに需要が回復し、除草剤・肥料等の園芸・農業資材等とともに売上が伸びました。夏場は、6月後半の猛暑により扇風機・エアコン等の家電製品が売上を牽引いたしました。一方で8月のお盆商戦は天候に恵まれず、キャンプ用品等のアウトドア用品を始めとして夏物需要が低迷し前年比で売上が伸び悩みましたが、注力している切花は大きく売上を伸ばしたほか、除草剤・殺虫剤等も好調に推移しました。秋口は、比較的気温が高く降水日が少ない期間となり、ファンヒーター・こたつ等の冬物商品の出足が鈍い状況でした。一方で、酒類・菓子飲料の値上げ前の駆け込み需要が発生したほか、10月後半の気温低下により暖房用品や冬物ラグ等の秋冬インテリア商品の売上が回復いたしました。冬場は、降雪量は少なかったものの、大雪の予想による事前準備により除雪用品・ファンヒーター等の季節商品は好調に推移しました。なお、今冬は、電気料の高騰を背景に、電気を使用しない石油ストーブや湯たんぼ等の伸長が目についたほか、昨今の防犯意識の高まりからセンサーライト等の防犯用品の販売も前年比で大きく伸びました。

E C部門につきましては、コロナ禍のもとで非接触志向の高まりから市場規模も拡大している中、E C取扱品目のさらなる増加と、ユーザーサービス機能を拡充させるために即日発送可能商品数を大幅に増加させたことにより前年同期比で取扱高を大きく伸ばすことができました。

利益面につきましては、P B商品の取扱いアイテム数の拡大と販売強化による荒利益率の改善に積極的に取組んでおり、今後さらなる商品開発のスピードを高めるとともにオリジナル商品の開発・拡大に重点的に取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、電気料・物流コストの高騰、キャッシュレス決済手数料の負担増加の影響により前年より増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は465億5千1百万円（前年同期475億8千9百万円）、セグメント利益（営業利益）は16億5千1百万円（前年同期14億5千2百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は20億7千2百万円減少し、セグメント営業利益は1千7百万円増加しております。

## タイム

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で2.9%の増加、客数が前年同期比で6.0%減少したことから、既存店売上高は3.3%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、天候に恵まれ植物・用土・肥料・ガーデン用品を中心に一般園芸が伸長したことに加え、農業肥料・農業薬品・農業機材・収穫用品等の農業資材が堅調に推移いたしました。また、ペットと接する機会の増加や、コロナ禍における癒やしを求めて新たにペットを飼育する人が増えたことにより、犬フード・犬用品・猫フードを中心にペット用品が好調に推移したほか、酒類については家飲み需要の定着化に加えて10月の値上げ前の駆け込み需要があったことから好調な結果となりました。その他、自転車におきましては、日々の生活の中に上手く取り入れたライフスタイルを送る人が増えるなど、引き続き好調に推移しております。季節品に関しては12月から気温が下がったことにより、暖房器具を中心に売上が回復したほか、原油価格の高騰もあり灯油が好調に推移いたしました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰、急速な円安の進行等による様々な商品の値上げの影響により消費者の節約志向は強くなっており、来店客数が減少したことから、日用品・キッチン・器具・調理用品・収納用品・床材は、前年と比較し苦戦いたしました。

販売促進におきましては、デジタルやSNS等へのデジタル販促ヘシフトを進めており、タイムアプリを活用した情報配信、クーポン活用による買上げ点数の増加、今期より開始した園芸専用サイトの「でんえん」と売場を連動させて情報発信を進めております。

販売費及び一般管理費につきましては、作業に応じた人員の配置、残業時間の削減を実施した他、間接部門の経費削減を行うことで必要コストの圧縮を継続しております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は162億9千8百万円（前年同期160億6百万円）、セグメント損失（営業損失）は1千5百万円（前年同期はセグメント利益1億9千3百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は1億4千万円減少し、セグメント営業損失は1千1百万円減少しております。



## ホームセンターバロー

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で4.7%増加しましたが、来店客数が前年同期比で5.9%減少したことにより、既存店売上高は1.5%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先は、花苗・野菜苗を中心に園芸関連につきましては堅調に推移いたしました。一方、6月末に梅雨明けしたものの夏場は、週末に雨が集中したことや、前期の新型コロナウイルス対策需要の反動から売上は伸び悩みました。お盆におきましては、鮮度を重視して取組んでいる切花が好評で前年売上を上回りました。秋口は、台風の影響を受け売上を落としましたが、10月に入り「ホームセンターバロー誕生祭」販促を実施し、客数・売上高ともに回復いたしました。10月以降は降雨量が少なく気温も暖かかったことから、インテリアなど冬物季節品の売れ行きが鈍化した一方で、園芸用品・農業資材など外回り品が好調に推移いたしました。冬場は、暖かい日が続きインテリアや暖房家電など季節品は不振でしたが、園芸関連、外構資材が好調に推移しました。また、コロナ禍が落ち着きつつあることからリフォーム需要が戻ってきております。物価、電気代高騰からお客様の節約意識が高まり、消費電力の低い電気毛布や遮熱カーテンなど節約商品が伸びました。また、空巣などに対する防犯意識の高まりから、補助錠やセンサーライトの需要も高まりました。昨年10月にオープンした千音寺店（愛知県名古屋市）は、専門性を強化した資材館、タイヤ市場、ペット部門を中心に全体で計画を上回る推移をしております。資材・工具金物専門店「プロサイト」におきましては、SNS発信によりお客様とのつながりを高め、お客様の声から品揃えを強化する取組みを続けております。

販売促進におきましては、SNS推進課を新設し、デジタルでの情報発信を強化しております。また、バローグループ「ルビット」アプリ販促の強化で、お客様との新たなつながりを拡げております。

EC事業におきましては、販売力の強化、荒利益率向上のため、新商品の販売を強化しております。常に進化するシステムの改善にも取組み、経費削減につなげております。

ペット事業におきましては、アフターコロナへの対応として、イベントの実施、接客強化に取組んでおります。PB商品の新規開発、販売フェアを展開し、独自性を高めております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は575億1千9百万円（前年同期606億5千1百万円）、セグメント利益（営業利益）は21億5千4百万円（前年同期26億5千5百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は30億4千6百万円減少し、セグメント営業利益は9千9百万円増加しております。

## アミーゴ

ペットワールドアミーゴは、既存店ベースの前年同期比で客単価が0.2%増加するも来店客数が3.1%減少したことにより、既存店売上高は3.0%減少となりました。

2020年より約2年間見られたコロナ禍におけるペット特需が落ち着くことで生体の販売頭数に鈍化が見られ、売上高の伸長率は前年より落ち込んでおりましたが、第4四半期以降、徐々にコロナ前の売上高に戻ってきております。また、生体以外のカテゴリにおける商品別販売動向につきましては、犬・猫のおやつ、プレミアムフード、小動物のフード等の好調カテゴリは変わらず伸長しております。外出・旅行等の需要回復は著しいものがあり、ペットホテルサービスの売上高は既存店前年同期比で60%増加しております。

当期は売上対策や什器レイアウトの変更、店舗設備の入替など既存店4店舗の改装を行い、来店客数、売上高はともに前年並みであることから引き続き経過を見てまいります。また、12月にはアミーゴ1号店である「ペットワールドアミーゴ妹尾店」の全面改装を行い、最新店舗の売場、販促を導入して生まれ変わりました。同月22日には香川県高松市に県内3店舗目となる「ペットワールドアミーゴ屋島店」を新規出店し、既存地域におけるドミナント化を推進いたしております。

販売費及び一般管理費につきましては、売場改善を目的とした生体管理設備への投資、動物愛護法改正に対応する設備投資関連費用が増加傾向ですが、健全な生体管理の維持を目的に必要な投資として実施しております。また、著しい電気料の高騰がコストアップの大きな要因となっております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は205億7千8百万円（前年同期239億8千6百万円）、セグメント利益（営業利益）は15億1千9百万円（前年同期17億9千8百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は35億2千4百万円減少し、セグメント営業利益は1千7百万円減少しております。

## その他

セグメント営業収益は168億2千7百万円（前年同期150億5千4百万円）、セグメント利益（営業利益）は22億3千6百万円（前年同期10億5千4百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は3億7千3百万円減少し、セグメント営業利益には影響しておりません。

## (2) 設備投資の状況

当社グループが当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は67億6千万円であり、その主なものは新規出店9店によるものであります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、グループの所要資金のために、金融機関より35億6百万円の短期借入、31億円の長期借入による資金調達を行い、48億9千1百万円の長期借入返済を行いました。

## (4) 対処すべき課題

当社グループは「“Challenge 3000” 経営基盤の強化 ～新たな価値の創造～」を経営スローガンに掲げグループの総合力を充実させ2030年売上高3,000億円を実現すべく邁進してまいります。

また、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の7つの重点課題に取組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

- |          |          |
|----------|----------|
| ① 商品力の向上 | ② 店舗力の向上 |
| ③ 新規出店   | ④ 人財育成   |
| ⑤ DX推進   | ⑥ SDGs推進 |
| ⑦ M&A戦略  |          |

## (5) 財産及び損益の状況

区 分	年 度	第4期	第5期	第6期	第7期
		(2020年2月期)	(2021年2月期)	(2022年2月期)	(当連結会計年度) (2023年2月期)
営業収益	(百万円)	137,695	157,404	156,939	149,191
経常利益	(百万円)	3,773	8,869	6,842	5,917
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,899	5,144	4,091	2,707
1株当たり当期純利益		66円18銭	171円26銭	135円89銭	89円77銭
総資産	(百万円)	76,888	80,489	77,523	82,493
純資産	(百万円)	20,647	25,066	28,091	29,651
1株当たり純資産		652円52銭	796円07銭	892円85銭	944円05銭

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 1株当たり当期純利益の算出は期中平均発行済株式総数により算出する方法であります。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社バローホールディングスであり、同社は当社の株式を15,277千株（持株比率50.60%、自己株式を控除すると持株比率50.72%）保有しております。

### ② 親会社との取引に関する事項

当社は株式会社バローホールディングスの有するブランド使用に関する取引がありますが、その取引額は軽微であります。なお、当社が親会社グループとの取引等を行う場合には、他の会社との取引と同様に契約条件や市場価格などを勘案して決定しており、少数株主の利益を害することがないように公正かつ適切に対応しております。また、重要な取引等を行うことについての決定をする場合には、親会社との間に利害関係を有しない独立社外取締役4名で構成される特別委員会より、少数株主にとって不利益なものでないことに関する意見書入手することにしております。

### ③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社ダイユーエイト	100 <sup>百万円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	ホームセンター「ダイユーエイト」の運営
株式会社タイム	100	100.0	ホームセンター「タイム」の運営
株式会社ホームセンターバロー	100	100.0	ホームセンター「ホームセンターバロー」の運営 ペット専門店「ペットフォレスト」の運営
株式会社アミーゴ	100	100.0	ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」の運営
株式会社アレンザ・ジャパン	40	100.0	輸入卸売事業
株式会社日敷	50	51.0	ホームセンター「ハッピー」の運営 スーパーセンター「トラスト」の運営
株式会社ジョーカー	20	100.0	ペット専門店「ジョーカー」の運営
有限会社アグリ元気岡山	80	100.0	農産物の生産・直売「農マル園芸」の運営

(注) 議決権比率は、間接保有も含めた議決権比率を記載しております。

### ④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地	8,172 <sup>百万円</sup>	31,593 <sup>百万円</sup>

## (7) 主要な事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社8社により構成されており、主にホームセンター、ペット専門店等を運営しております。

## (8) 主要な事業所及び店舗

当 社	アレンザホールディングス株式会社	(本社)	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
子会社	株式会社ダイユーエイト	(本社)	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
	株式会社タイム	(本社)	岡山県岡山市北区下中野465番地の4
	株式会社ホームセンターパロー	(本社)	岐阜県多治見市大針町661番地の1
	株式会社アミーゴ	(本社)	東京都千代田区神田多町2-1神田進興ビル4階
	株式会社アレンザ・ジャパン	(本社)	東京都千代田区神田多町2-1神田進興ビル4階
	株式会社日敷	(本社)	秋田県湯沢市前森一丁目2番6号
	株式会社ジョーカー	(本社)	東京都千代田区神田多町2-1神田進興ビル4階
	有限会社アグリ元気岡山	(本社)	岡山県総社市西郡411-1

店 舗 グループ計290店舗 (2023年2月28日現在)

会 社 名	ホームセンター	ペット専門店	その他	合 計
株式会社ダイユーエイト	70店舗	—	29店舗	99店舗
株式会社タイム	19店舗	—	4店舗	23店舗
株式会社ホームセンターパロー	34店舗	23店舗	5店舗	62店舗
株式会社アミーゴ	—	79店舗	—	79店舗
株式会社日敷	5店舗	—	3店舗	8店舗
株式会社ジョーカー	—	16店舗	—	16店舗
有限会社アグリ元気岡山	—	—	3店舗	3店舗
<b>グループ計</b>	<b>128店舗</b>	<b>118店舗</b>	<b>44店舗</b>	<b>290店舗</b>

(注) その他は、オフィス用品専門店、自転車専門店、複合商業施設、フィットネスクラブ、キャンプギア専門店、プロショップ、酒専門店、家具専門店、スーパーセンター、農産物の直売所であります。

## 2 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の氏名等 (2023年2月28日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	浅 倉 俊 一	株式会社ダイユーエイト 代表取締役社長 株式会社バローホールディングス 取締役 株式会社バローフィナンシャルサービス 取締役
取締役副社長	和 賀 登 盛 作	営業本部長 兼 ホームセンターバロー担当 株式会社ホームセンターバロー 代表取締役社長 株式会社バローホールディングス 取締役 株式会社ファースト 代表取締役社長
常務取締役	吉 原 重 治	タイム担当 株式会社タイム 代表取締役社長
常務取締役	三 瓶 善 明	経営戦略室長 兼 情報システム・財務担当
取締役	中 村 友 秀	内部統制委員長 兼 アミーゴ担当 株式会社アミーゴ 代表取締役社長
取締役	田 代 正 美	株式会社バローホールディングス 代表取締役会長 兼 C E O 株式会社バロー 代表取締役会長 株式会社ホームセンターバロー 取締役 株式会社アクトス 代表取締役会長 株式会社バローフィナンシャルサービス 取締役
取締役 (常勤監査等委員)	齋 藤 徹	株式会社ダイユーエイト 監査役
社外取締役 (監査等委員)	梅 津 茂 巳	一般財団法人ふくしま未来研究会 理事・事務局長
社外取締役 (監査等委員)	鈴 木 和 郎	鈴木和郎公認会計士事務所 代表 株式会社福島銀行 社外監査役
社外取締役 (監査等委員)	太 田 絢 子	PLAZA総合法律事務所 弁護士
社外取締役 (監査等委員)	鉢 村 健	令和総合研究所株式会社 代表取締役 株式会社ルネサンス 社外監査役 凸版印刷株式会社 顧問 日本化学産業株式会社 社外取締役 一般財団法人日本デューデリジェンス協会 代表理事

(注) 1. 取締役梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査等委員会の監査の実効性を高めるため、日常的な情報収集及び社内会議における情報の共有、会計監査人及び内部統制部門との十分な連携を可能とすべく、齋藤徹氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 監査等委員梅津茂巳氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員梅津茂巳氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
4. 監査等委員鈴木和郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員鈴木和郎氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
5. 監査等委員太田絢子氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しております。また、監査等委員太田絢子氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
6. 監査等委員鉢村健氏は、日本銀行における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員鉢村健氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
7. 当社は、社外取締役監査等委員梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 代表取締役社長浅倉俊一氏は、事業年度末日後の2023年3月1日付で株式会社ダイユーエイトの代表取締役会長兼CEOに就任しております。
9. 取締役副社長和賀登盛作氏は、事業年度末日後の2023年3月1日付で株式会社アレンザ・ジャパンの取締役会長に就任しております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社取締役（監査等委員である取締役を含む）、管理職従業員、子会社の取締役、監査役及び管理職従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするために、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

なお、当事業年度において、本契約の対象となる損害賠償請求を受けた実績はございません。

## (4) 取締役の報酬等

### ① 取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に関する事項

当社は、2021年3月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その概要は以下のとおりです。

#### 1) 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としており



ます。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び株式報酬等により構成されております。

**2) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針**

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら総合的に勘案し、「取締役等報酬等規程」に定める取締役報酬等の算定基準に基づき決定するものとしております。

**3) 業績連動報酬等に係る業績指標の内容及び額の算定方法の決定に関する方針**

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与して毎年、一定の時期に支給することとしております。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

**4) 非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針**

非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬とするために、事前交付型の譲渡制限付株式報酬（RS）としております。各取締役（監査等委員である取締役を除く）への支給時期及び配分については、当社の業績、役位等を踏まえ、毎事業年度において取締役会において決定するものとしております。また、譲渡制限期間は1年間から5年間までのうち取締役会で定める期間とし、譲渡制限解除等の条件については「当社グループ取締役に係る譲渡制限付株式規程」に詳細を定めております。

**5) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針**

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、基本報酬：業績連動報酬等：株式報酬等＝6：2：2を目安（KPIを100%達成の場合）とし、6)の委任を受けた代表取締役社長は、種類別の報酬割合を目安として取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容を決定することとしております。なお、業績の変化等による種類別の報酬割合の変更については、取締役会で決定するものとしております。

**6) 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項**

個人別の報酬額については、透明性・客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として取締役（監査等委員である取締役を除く）2名、社外取締役3名で構成する指名・報酬委員会にて内容を検討の後、取締役会決議に基づき代表取締役社長浅倉俊一がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬の額及び各取締役（監査等委員である取締役を除く）の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分としております。権限を委任している理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、適切な判断が可能であると考えているためです。

なお、株式報酬については、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役（監査等委員である取締役を除く）個人別の割当株式数を決定することとしております。



7) 監査等委員である取締役、社外取締役の報酬に関する方針

監査等委員である取締役及び社外取締役は基本報酬のみの支給としております。

② 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等については、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

③ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動 報酬等	株式報酬	
取締役(監査等委員である取締役を除く)	101	80	—	21	5名
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	22 (14)	22 (14)	— (—)	— (—)	5名 (4名)

(注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は2017年5月26日開催の定時株主総会決議において、年額200百万円以内としております。同決議時点での取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は8名であります。

2. 上記取締役（監査等委員である取締役を除く）の金銭報酬額とは別枠にて取締役（監査等委員である取締役を除く）の譲渡制限付株式に関する報酬は2018年5月25日開催の定時株主総会決議において、年額100百万円以内としております。同決議時点での取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は8名であります。

3. 監査等委員である取締役の報酬額は2017年5月26日開催の定時株主総会決議において、年額40百万円以内としております。同決議時点での監査等委員である取締役の員数は4名であります。

4. 譲渡制限付株式報酬による報酬額は、当事業年度に費用計上した額であります。

5. 当事業年度に取締役（監査等委員である取締役を除く）に交付した譲渡制限付株式は21,000株（1株当たりの払込価格は2022年6月15日の終値である969円）であります。

6. 期末現在の人員数は取締役（監査等委員である取締役を除く）6名、監査等委員である取締役5名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役（監査等委員である取締役を除く）1名が存在していることによるものであります。

④ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## (5) 社外役員の活動状況

区分	氏名	出席状況	活動状況
社外取締役 (監査等委員)	梅津 茂巳	取締役会 14/14 回 監査等委員会 12/12 回	<p>金融機関における長年の経験があり、金融業務に精通した専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。</p> <p>取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性の強化を目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。</p>
社外取締役 (監査等委員)	鈴木 和郎	取締役会 14/14 回 監査等委員会 12/12 回	<p>公認会計士としての知識・経験に基づいた専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。</p> <p>取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性の強化を目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。</p>
社外取締役 (監査等委員)	太田 絢子	取締役会 14/14 回 監査等委員会 12/12 回	<p>弁護士としての知識・経験に基づいた専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。</p> <p>取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性の強化を目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。</p>
社外取締役 (監査等委員)	鉢村 健	取締役会 14/14 回 監査等委員会 12/12 回	<p>日本銀行で培った専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。</p> <p>取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性の強化を目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。</p>

# 連結計算書類

## ● 連結貸借対照表 (2023年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>38,421</b>
現金及び預金	3,601
売掛金	2,061
棚卸資産	25,977
未収入金	5,547
その他	1,234
貸倒引当金	△0
<b>固定資産</b>	<b>44,072</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>29,298</b>
建物及び構築物	20,890
土地	4,109
リース資産	1,700
建設仮勘定	689
その他	1,909
<b>無形固定資産</b>	<b>6,870</b>
借地権	2,778
のれん	1,515
リース資産	138
その他	2,438
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,902</b>
投資有価証券	408
敷金及び保証金	6,019
繰延税金資産	1,066
その他	443
貸倒引当金	△36
<b>資産合計</b>	<b>82,493</b>

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>35,334</b>
支払手形及び買掛金	9,194
電子記録債務	7,087
短期借入金	4,925
1年内返済予定の長期借入金	4,831
リース債務	737
未払金	3,717
未払法人税等	1,167
未払消費税等	333
役員賞与引当金	42
契約負債	756
設備関係電子記録債務	685
その他	1,854
<b>固定負債</b>	<b>17,507</b>
長期借入金	11,378
リース債務	1,494
役員退職慰労引当金	137
退職給付に係る負債	1,135
資産除去債務	1,587
その他	1,773
<b>負債合計</b>	<b>52,842</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>28,426</b>
資本金	2,011
資本剰余金	12,502
利益剰余金	13,974
自己株式	△61
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>11</b>
その他有価証券評価差額金	△0
退職給付に係る調整累計額	11
<b>新株予約権</b>	<b>19</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,193</b>
<b>純資産合計</b>	<b>29,651</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>82,493</b>

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結損益計算書 (2022年3月1日から2023年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
<b>営業収益</b>		<b>149,191</b>
売上高		145,112
売上原価		95,624
売上総利益		49,488
営業収入		4,079
営業総利益		53,567
販売費及び一般管理費		48,173
営業利益		5,393
営業外収益		
受取利息	31	
受取配当金	8	
受取手数料	404	
その他	239	683
営業外費用		
支払利息	84	
借入手数料	12	
為替差損	41	
その他	21	159
経常利益		5,917
特別利益		
固定資産売却益	0	
国庫補助金	47	
受取損害賠償金	57	
助成金収入	47	
災害損失引当金戻入額	1	153
特別損失		
固定資産売却損	4	
固定資産除却損	74	
固定資産圧縮損	37	
減損損失	491	
投資有価証券償還損	43	
賃貸借契約解約損	151	
災害による損失	166	969
税金等調整前当期純利益		5,101
法人税、住民税及び事業税	2,141	
法人税等調整額	216	2,357
当期純利益		2,743
非支配株主に帰属する当期純利益		36
親会社株主に帰属する当期純利益		2,707

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 計算書類

## ● 貸借対照表 (2023年2月28日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,612</b>
現金及び預金	1,130
前払費用	53
未収入金	67
未収還付法人税等	392
未収還付消費税等	14
関係会社短期貸付金	3,539
関係会社預け金	412
その他	0
<b>固定資産</b>	<b>25,981</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>67</b>
建物	3
工具、器具及び備品	3
リース資産	59
<b>無形固定資産</b>	<b>319</b>
リース資産	15
ソフトウェア	21
ソフトウェア仮勘定	282
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,594</b>
関係会社株式	15,510
関係会社長期貸付金	10,018
長期前払費用	30
繰延税金資産	18
敷金及び保証金	18
その他	0
<b>資産合計</b>	<b>31,593</b>

(単位：百万円)

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>4,590</b>
短期借入金	700
1年内返済予定の長期借入金	2,476
リース債務	28
未払金	186
未払費用	11
未払法人税等	18
関係会社預り金	1,152
役員賞与引当金	11
その他	4
<b>固定負債</b>	<b>8,873</b>
長期借入金	8,825
リース債務	48
<b>負債合計</b>	<b>13,464</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>18,109</b>
資本金	2,011
資本剰余金	13,845
資本準備金	13,540
その他資本剰余金	305
<b>利益剰余金</b>	<b>2,318</b>
その他利益剰余金	2,318
繰越利益剰余金	2,318
自己株式	△65
新株予約権	19
<b>純資産合計</b>	<b>18,129</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,593</b>

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 損益計算書 (2022年3月1日から2023年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
<b>営業収益</b>		
受取経営指導料	659	
事務受託収入	151	
受取配当金収入	2,024	<b>2,836</b>
<b>営業総利益</b>		<b>2,836</b>
販売費及び一般管理費		810
<b>営業利益</b>		<b>2,025</b>
営業外収益		89
営業外費用		38
<b>経常利益</b>		<b>2,077</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,077</b>
法人税、住民税及び事業税	33	
法人税等調整額	5	38
<b>当期純利益</b>		<b>2,038</b>

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 「ホームセンターハッピー能代店」 OPEN!!



店舗外観



植物売場



外売場



アウトドアワールド

2022年9月14日、日数はホームセンター5店舗目となる「ホームセンターハッピー能代店」をオープンいたしました。当店は生活用品と植物、農業資材、木材等のガーデニング・ハード部門を強化した店舗としております。また店舗の周辺は水産業が盛んであるため水産グローブや船舶用塗料等の関連商材を展開し、地域需要への対応を行っております。

## 「ホームセンターバロー千音寺店」 OPEN!!



店舗外観



バロータイヤ市場



テラリエ



バローセルフスタンド

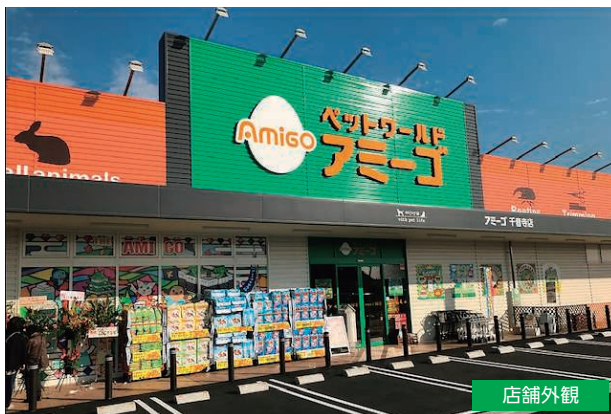


資材館

2022年10月26日、ホームセンターバローは愛知県9店舗目となる「ホームセンターバロー千音寺店」をオープンいたしました。当店は、「本館」、「資材館」、タイヤ専門店「バロータイヤ市場」、セルフガソリンスタンド「バローセルフスタンド」から構成される総合型のホームセンターとしており、「スーパーマーケットバロー千音寺店」、「Vドラッグ千音寺店」、「ペットワールドアミーゴ千音寺店」と同一敷地内へ集積して出店し、グループを結集した全区画56,948㎡のショッピングセンターを形成しております。



## 「ペットワールドアミーゴ千音寺店」 OPEN!!



店舗外観



アクア売場



ペットフード売場



小動物



ペットウェア売場

2022年11月10日、アミーゴは愛知県内5店舗目となる「ペットワールドアミーゴ千音寺店」を「ホームセンターパローク千音寺店」に隣接した同じショッピングセンター内にオープンいたしました。商圏人口200万人を超える大都市への初出店であり、アミーゴブランドの向上や周辺の既存店・グループ店舗とのシナジー効果を創出してまいります。

## 「エイトプロ郡山安積店」 OPEN!!



店舗外観



木材売場



安全靴売場



電動工具売場



各種サービス

2022年11月24日、ダイユーエイトはプロショップ2店舗目となる「エイトプロ郡山安積店」をオープンいたしました。エイトプロは職人向けの資材や工具の取り扱いを強化した店舗となっており、当店は電動工具の品揃えをさらに強化した他、自店での刺繍サービスを新たに導入し、地域一番店を目指したコンセプトとしております。



## 「ホームセンターダイユーエイト会津坂下店」リプレースOPEN!!

DAIYU  
8

店舗外観



植物売場



寄附贈呈式 (会津坂下町役場)



デジタルサイネージ

2022年11月30日、ダイユーエイトは「ホームセンターダイユーエイト会津坂下店」をリプレースオープンいたしました。1990年にオープンした歴史ある店舗であり、今回で3度目の移転オープンとなります。植物売場を旧店の5倍の面積に拡大し品揃えの強化を行った他、新たな試みとしてデジタルサイネージを導入しております。また、オープンにあたり会津坂下町6か所の教育施設に寄附贈呈を実施いたしました。

## 「ペットワールドアミーゴ屋島店」OPEN!!

Amigo  
アミーゴ

店舗外観



アクア売場



ペットウェア売場



トリミングコーナー



ペットハウス

2022年12月23日、アミーゴは香川県3店舗目となる「ペットワールドアミーゴ屋島店」をオープンいたしました。四国では2番目に人口が多い地域での出店であり、重要な位置づけであることを認識し、今後もドミナント化を進めてまいります。

## 教育機関との連携開始



講義の様子

ペットフォレストは社会貢献活動の一環として教育機関と連携し、ペットを通じた教育活動を開始いたしました。今期は地域の小学校から専門学校にて動物の飼育指導、備品の提供、動物愛護に関する講義等の活動を実施いたしました。

## 桑折町との災害物資協定締結



締結式の様子

2022年10月7日、ダイユーエイトは桑折町と「災害時における物資供給の協力に関する協定」を締結いたしました。今回の締結により締結先は24団体となりました。

## 田村市防災訓練への参加



活動の様子



防災関連商品の展示



ダイユーエイトブース

2022年10月2日、ダイユーエイトは「ふれあい防災2022～田村市総合防災訓練～」にて防災関連商品を展示し、SDGs重要課題「ライフライン」の一環として啓蒙活動を実施いたしました。

## わんわんフェスティバル開催



ミニゲーム



物販コーナー



トリミングコーナー



会場の様子

2022年10月2日、アミーゴは「わんわんフェスティバルin 広島」を開催いたしました。3年ぶりの開催となりましたが、過去最多のお客様、ワンちゃんに会場にいただきました。また10月30日には「わんわんフェスティバルin 福島」を開催し、ミニゲーム・ステージイベント・物販等を実施いたしました。



## 花育・植育の取組み



花育活動



玉野市へ花苗贈呈



花育活動②



芋堀体験



池田動物園へ花苗提供

タイムでは、花を通じて楽しさや笑顔をお届けすることを目的に、地域社会への花苗提供を実施しております。教育機関と連携し、実際に花や野菜を育て、収穫物を食べていただく「植育」にも挑戦しております。今期は地域の小学校へ花苗提供、植え付け活動や保育園の畑づくりのお手伝い、自社農園での稲刈り体験・芋堀体験等の活動を実施いたしました。さらに「動物たちと花フェス in 池田動物園」に参加し、チューリップ300プランター分・花苗1万ポットの提供、園内花コーナーを作成いたしました。

## 店舗ネットワーク



### 社会インフラとして地域に密着した店づくりを実施してまいります。

当期における新規出店は9店舗、スクラップ & ビルドにより3店舗退店しております。これにより2023年2月28日現在の店舗数は290店舗となりました。



【出店数】(2023年2月28日現在)

# 290

※( )書きは県別の店舗数であります。

ホームセンター **128**店舗  
 ペット専門店 **118**店舗  
 その他専門店 **44**店舗

## 株主メモ

### ■ 事業年度

3月1日から2月末日

### ■ 定時株主総会

5月

### ■ 配当金受領の株主確定日

2月末日及び中間配当を実施するときは8月31日

### ■ 単元株式数

100株

### ■ 公告方法

電子公告により行う公告掲載

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

### ■ 株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

※URL：<https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>



## 株主優待制度

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝として、2月末日現在の株主名簿に記載された単元株主（100株以上ご所有）の皆さまに所有株式数に応じてJCBギフト券を贈呈いたします。

ご所有株式数100株以上で

**1,000円分のJCBギフト券**

ご所有株式数500株以上で

**3,000円分のJCBギフト券**

ご所有株式数1,000株以上で

**5,000円分のJCBギフト券**

ご所有株式数3,000株以上で

**10,000円分のJCBギフト券**



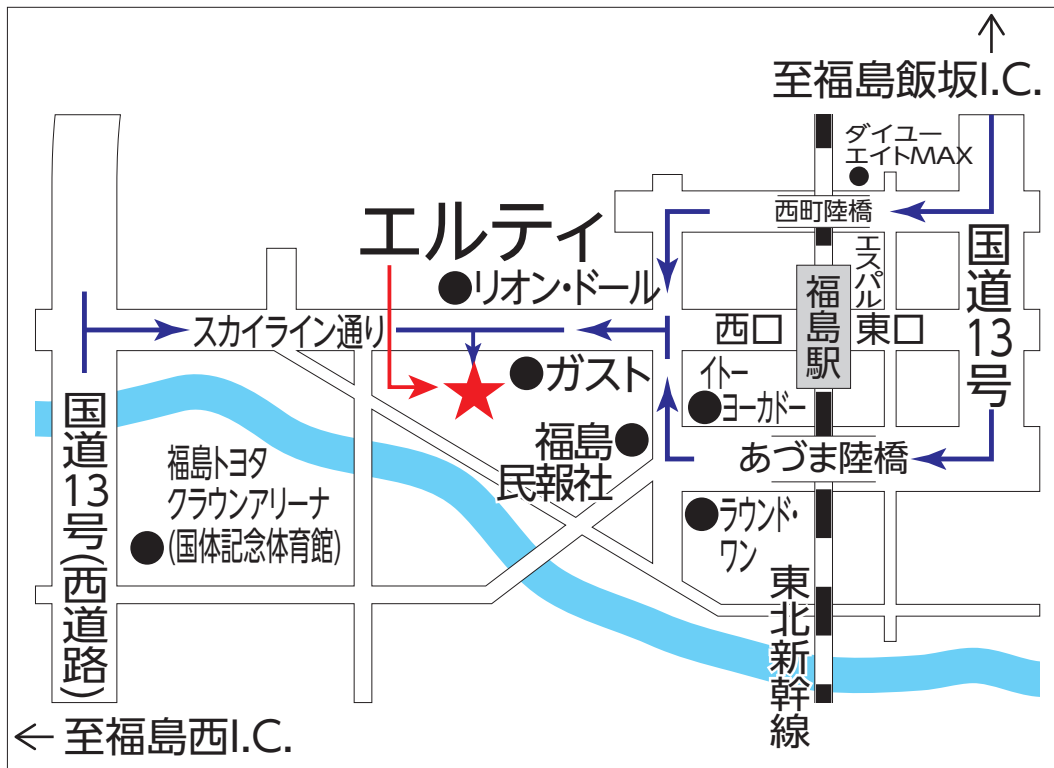






## 会場ご案内図

エルティ ウェディング・パーティ エンポリウム 1階「スクエアルーム」  
福島県福島市野田町一丁目10-41 電話 024-535-6188



### ● Access ●

- 福島駅西口より、徒歩10分、車で1分
- 福島西インターより車で10分、福島飯坂インターより車で15分

※ 駐車スペースに限りがありますので、公共交通機関等をご利用いただきませうようお願い申し上げます。

アレザホールディングス株式会社

〒960-8151 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地  
<http://www.alleanza-hd.co.jp/>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。